



2024年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月8日

上場会社名 株式会社ビーアンドピー 上場取引所 東
コード番号 7804 URL <https://www.bandp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和田山 朋弥
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 清水 明 TEL 06-6448-1801
四半期報告書提出予定日 2024年3月11日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第1四半期の業績（2023年11月1日～2024年1月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第1四半期	749	23.0	97	182.7	98	178.5	66	180.3
2023年10月期第1四半期	609	2.6	34	11.2	35	13.2	23	351.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第1四半期	29.22	29.05
2023年10月期第1四半期	10.38	10.37

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第1四半期	3,557	3,089	86.8
2023年10月期	3,786	3,120	82.4

(参考) 自己資本 2024年10月期第1四半期 3,089百万円 2023年10月期 3,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	-	0.00	-	43.00	43.00
2024年10月期	-	-	-	-	-
2024年10月期（予想）	-	0.00	-	50.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、当面の配当方針としては期末配当の年1回を基本方針としております。

3. 2024年10月期の業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	7.1	492	9.0	492	8.7	331	10.4	145.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年10月期 1 Q	2,300,000株	2023年10月期	2,300,000株
② 期末自己株式数	2024年10月期 1 Q	15,288株	2023年10月期	15,288株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年10月期 1 Q	2,284,712株	2023年10月期 1 Q	2,294,761株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、不安定な国際情勢による資源価格の高騰があったものの、消費活動やインバウンド需要の回復により経済活動の正常化が進みました。

当社を取り巻く経済環境は新型コロナウイルス感染症の影響から回復しており、商業施設やイベント関連の需要が順調に伸びました。

当社は、さらなる成長を図るため、前期に引き続き当第1四半期累計期間においても、①シェア拡大、②機能拡大、③領域拡大の3つの戦略を掲げ、実行しております。

シェア拡大戦略について、主力の大阪、東京において営業エリアの拡大を行いました。名古屋、福岡、京都についても、顧客基盤を固めて事業を拡大するべく、新規顧客獲得活動を強化しております。

機能拡大・領域拡大については、デジタルサイネージをデジタルクリエイティブに名称変更し、従来のハード機器販売、動画配信システムの提供に加えて、AR（拡張現実）を使った付加価値サービスの提案を積極的に行っており、新しいARサービスとしてオーダーグッズ制作と連携した『Novelty AR』を開始いたしました。そのオーダーグッズ制作につきましては、着実に制作実績を積んでおり、IP（知的財産）コンテンツの分野への展開を目指しています。また、オフセット印刷やシルクスクリーン印刷、オンデマンド印刷等の少品種多量生産型の案件対応については、高品質かつ短納期で生産できるネットワーク体制を活かしたプリントソリューションとして受注を拡大しており、今後も顧客の効果的なマーケティング戦略に貢献いたします。

これらの新規事業はこれまで専任営業が独自で営業活動を行ってまいりましたが、その経験やノウハウを全営業担当に共有し、専任営業に加えて全国の拠点の営業担当が新規事業商材の提案と拡販を進めております。加えて、SDGsの推進のため、エコ商材として顧客からの関心が高い環境に配慮した素材を使った商品の提案を積極的に行っております。

ウェブプロモーション事業については、これまでのECサイト運営のノウハウと実績を考慮した結果、WEBによる集客活動を当社が得意とする対面営業に繋げることにより、顧客層の拡大とリピート受注の獲得を図ることとし、このための各種施策を実行しております。

生産体制については、引き続き高収益体質の生産体制を構築し、生産性や品質管理の向上に繋げるべく、人員配置の見直しや新たな設備の導入を行いました。また、業務標準化により属人化しない技術による「人に依存しない」生産工程の実現、すなわち、スマートファクトリー化に向けてシステムや業務プロセスの見直しを進めております。

以上の結果、売上高は749,103千円（前年同期比23.0%増加）、営業利益は97,971千円（前年同期比182.7%増加）、経常利益は98,388千円（前年同期比178.5%増加）、四半期純利益は66,754千円（前年同期比180.3%増加）となりました。

上記の通り、当第1四半期累計期間の業績は、コロナ禍を完全に脱しており、中期経営計画で公表いたしました2026年10月期に計画しております売上高50億円、営業利益7億5千万円に向けて順調な第一歩を踏み出せたと考えております。なお、当社の主力であるインクジェットプリントは、例年年末年始をはさむ第1四半期は比較的受注が落ち込むため、第1四半期の売上高及び各段階利益の通期に対する進捗率が低くなる傾向にありますが、当第1四半期累計期間の売上高の進捗率は22.0%（前年実績は19.2%）、営業利益の進捗率は19.9%（前年実績は7.7%）と前年を上回る結果となっており、業績は期初想定に沿って順調に進捗しております。また、例年第2四半期は国内企業が3月の事業年度末に向けて販売促進活動を活発化させることにより当社における受注も好調になる傾向があり、当第2四半期もこの傾向が続く見込みです。

なお、当社はインクジェットプリントを主力とするセールスプロモーション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の経営成績の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,264,603千円（前事業年度末は3,501,010千円）となり、236,407千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、納税や剰余金の配当等に伴い現金及び預金が109,935千円、閑散期に入ったことにより売上債権が141,458千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、292,872千円（前事業年度末は285,967千円）となり、6,904千円増加いたしました。これは、設備投資による増加が減価償却による減少を上回ったためであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、315,949千円（前事業年度末は513,976千円）となり、198,027千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、閑散期に入ったことにより買掛金が70,351千円、納税により未払法人税等が81,247千円、賞与支給により賞与引当金が65,821千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、152,142千円（前事業年度末は152,129千円）となり、12千円増加いたしました。これは資産除去債務の調整であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、3,089,384千円（前事業年度末は3,120,872千円）となり、31,488千円減少いたしました。これは、四半期純利益66,754千円を計上したものの、剰余金の配当による98,242千円の減少があったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期通期の業績予想につきましては、2023年12月8日に公表しました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,738,676	2,628,741
受取手形	58,405	81,525
電子記録債権	35,417	74,099
売掛金	598,431	395,171
商品	—	2
仕掛品	17,608	31,087
原材料	8,722	15,607
貯蔵品	102	181
前払費用	30,345	27,678
その他	13,299	11,688
貸倒引当金	—	△1,180
流動資産合計	3,501,010	3,264,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,768	50,768
機械及び装置	508,253	508,953
工具、器具及び備品	13,760	15,844
その他	3,900	4,028
減価償却累計額	△479,162	△474,964
有形固定資産合計	97,520	104,629
無形固定資産		
ソフトウェア	5,782	7,005
のれん	14,601	13,373
無形固定資産合計	20,384	20,378
投資その他の資産		
出資金	10	10
敷金	80,494	80,304
破産更生債権等	3,618	2,008
長期前払費用	8	—
繰延税金資産	87,549	87,549
貸倒引当金	△3,618	△2,008
投資その他の資産合計	168,063	167,864
固定資産合計	285,967	292,872
資産合計	3,786,978	3,557,475

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,990	132,639
未払金	10,049	30,089
未払費用	35,145	32,262
未払法人税等	118,717	37,470
未払消費税等	43,061	40,068
預り金	8,122	12,864
賞与引当金	86,592	20,771
役員賞与引当金	7,250	—
その他	2,047	9,782
流動負債合計	513,976	315,949
固定負債		
長期未払金	144,250	144,250
資産除去債務	7,879	7,892
固定負債合計	152,129	152,142
負債合計	666,106	468,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,000	286,000
資本剰余金	276,763	276,763
利益剰余金	2,582,049	2,550,561
自己株式	△23,941	△23,941
株主資本合計	3,120,872	3,089,384
純資産合計	3,120,872	3,089,384
負債純資産合計	3,786,978	3,557,475

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	609,055	749,103
売上原価	363,205	425,177
売上総利益	245,849	323,926
販売費及び一般管理費	211,189	225,954
営業利益	34,659	97,971
営業外収益		
未払配当金除斥益	486	359
受取補償金	24	9
補助金収入	133	—
雑収入	28	47
営業外収益合計	671	417
営業外費用		
支払利息	1	—
営業外費用合計	1	—
経常利益	35,329	98,388
特別損失		
固定資産除却損	408	220
特別損失合計	408	220
税引前四半期純利益	34,921	98,168
法人税等	11,104	31,413
四半期純利益	23,816	66,754

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年2月15日開催の取締役会において、下記の通り、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、2024年3月4日に処分を実施いたしました。

(1)	払込期日	2024年3月4日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 5,100株
(3)	処分価額	1株につき1,500円
(4)	処分総額	7,650,000円
(5)	処分予定先	当社の取締役(※) 4名 5,100株 ※社外取締役を除く。

本件の詳細につきましては、2024年2月15日付「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」及び2024年3月4日付「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の払込完了に関するお知らせ」をご参照ください。